

事務事業評価表 平成23年度

政策 政策の総合推進  
 施策 施策の総合推進その6  
 基本事業 施策の総合推進その6

事業名 **自治基本条例啓発事業**

[0844]

|    |       |        |        |          |      |
|----|-------|--------|--------|----------|------|
| 部名 | 企画政策部 | 事業開始年度 | 平成20年度 | 実施計画事業認定 | 非対象  |
| 課名 | 政策調整課 | 事業終了年度 | - 年度   | 会計区分     | 一般会計 |

| 事務事業の目的と成果 |  |
|------------|--|
| 対象         | (誰、何に対して事業を行うのか)<br>市民   |
| 意図         | (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)<br>市民自ら考え、行動する市民自治を進める上から、自治基本条例を知ってもらふようにする。 |
| 手段         | (事務事業の内容、やり方、手段)<br>条例の内容や考え方に関する情報提供と意識啓発を行う                            |

| 事業量・コスト指標の推移          |                             |    |         |         |         |         |
|-----------------------|-----------------------------|----|---------|---------|---------|---------|
| 区分                    |                             | 単位 | 20年度実績  | 21年度実績  | 22年度実績  | 23年度当初  |
| 対象指標1                 | 市民                          | 人  | 123,054 | 122,568 | 122,138 | 122,138 |
| 対象指標2                 |                             |    |         |         |         |         |
| 活動指標1                 | 資料・パンフレット等の発行回数、及びHPの情報更新回数 | 回  | 30      | 13      | 4       | 10      |
| 活動指標2                 |                             |    |         |         |         |         |
| 成果指標1                 | 資料・パンフレット等の配布枚数             | 枚  | 50      | 94,758  | 47,364  | 270     |
| 成果指標2                 |                             |    |         |         |         |         |
| 単位コスト指標               |                             |    |         |         |         |         |
| 事業費計 (A)              |                             | 千円 | 456     | 982     | 311     | 629     |
| 正職員人件費 (B)            |                             | 千円 | 8,358   | 8,298   | 8,060   | 8,146   |
|                       |                             |    |         |         |         |         |
| <b>総事業費 (A) + (B)</b> |                             | 千円 | 8,814   | 9,280   | 8,371   | 8,775   |

| 費用内訳 |                    |
|------|--------------------|
| 22年度 | 需用費 21千円、委託料 291千円 |

## 事業を取り巻く環境変化

|        |                        |             |  |
|--------|------------------------|-------------|--|
| 事業開始背景 | 条例の啓発を進めることで市民自治の実現を図る | 事業を取り巻く環境変化 |  |
|--------|------------------------|-------------|--|

## 22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
妥当である  
妥当性が低い

理由  
・  
根拠は？

市民自治によるまちづくりの実現のため、行政側が積極的に啓発を進める必要がある。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
貢献度ふつう  
貢献度小さい  
基礎的事務事業

理由  
・  
根拠は？

自治基本条例の制定と市民啓発の継続により、公共的活動への市民の関心が高まり、市民協働によるまちづくりが推進される。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている  
どちらかといえばあがっている  
あがらない

理由  
・  
根拠は？

説明会や講演会などの開催、啓発用パンフレット、チラシを配布することで、多くの市民に条例制定をアピールすることができた。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
成果向上余地 中  
成果向上余地 小・なし

理由  
・  
根拠は？

条例は、まだ市民に身近なものになっていないので、成果向上の余地が十分ある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
ない

理由  
・  
根拠は？

市民周知を図るうえで、一定程度のコストが必要である。